

2015年12月期 決算説明資料

株式会社エナリス
証券コード：6079

ENERES

- 本資料は、当社の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまとっています。
- すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。
- 当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、2016年2月18日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではございません。

1. 2015年12月期サマリー	4
2. 2016年12月期見通し	13
3. 今後の取り組み	23

1. 2015年12月期サマリー



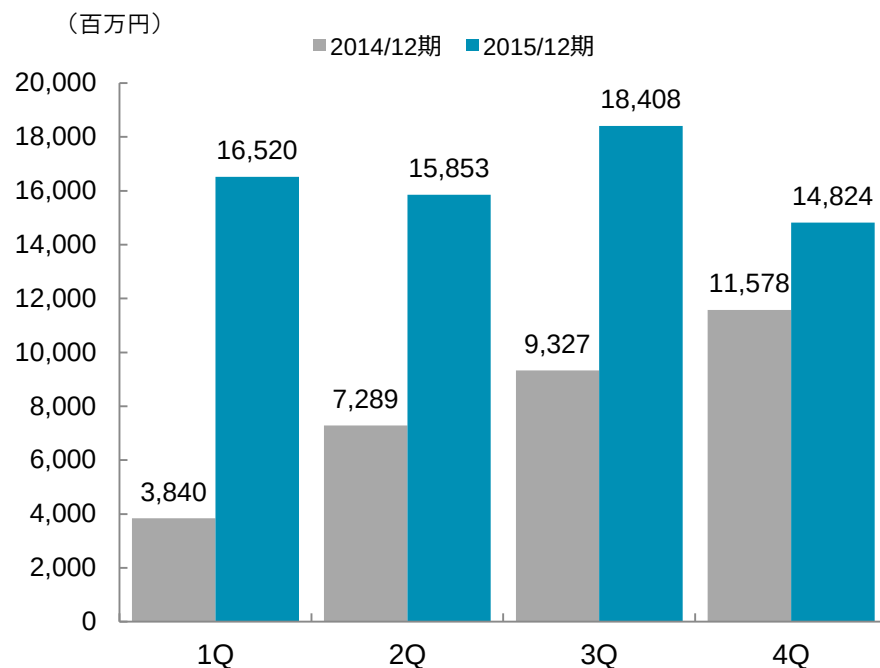
電力業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、ビジネスチャンスを活かして売上を大きく拡大しています。その一方で、新しい経営体制のもと、既存事業の選択と集中、内部管理体制の改善、強化、関係会社の売却、整理を進めたことによる一過性費用等を計上したことにより、利益面では不本意な結果となりました。

前年とのP/L比較

	14/12期	15/12期 (会社期中計画)	15/12期 (実績)	前年比
売上高	32,035	65,401	65,606	+33,570 (+104.8%)
売上総利益 (売上高売上総利益率)	2,158 (6.7%)	1,322 (2.0%)	1,828 (2.8%)	△329 (△15.3%)
販売管理費	3,020	3,378	3,390	+370 (+12.3%)
営業利益 (売上高営業利益率)	△861 (△2.7%)	△2,055 (△3.1%)	△1,561 (△2.4%)	△700 (-)
経常利益 (売上高経常利益率)	△927 (△2.9%)	△2,194 (△3.4%)	△1,757 (△2.7%)	△829 (-)
当期純利益 (売上高当期純利益率)	△3,083 (△9.6%)	△3,202 (△4.9%)	△2,644 (△4.0%)	+438 (-)

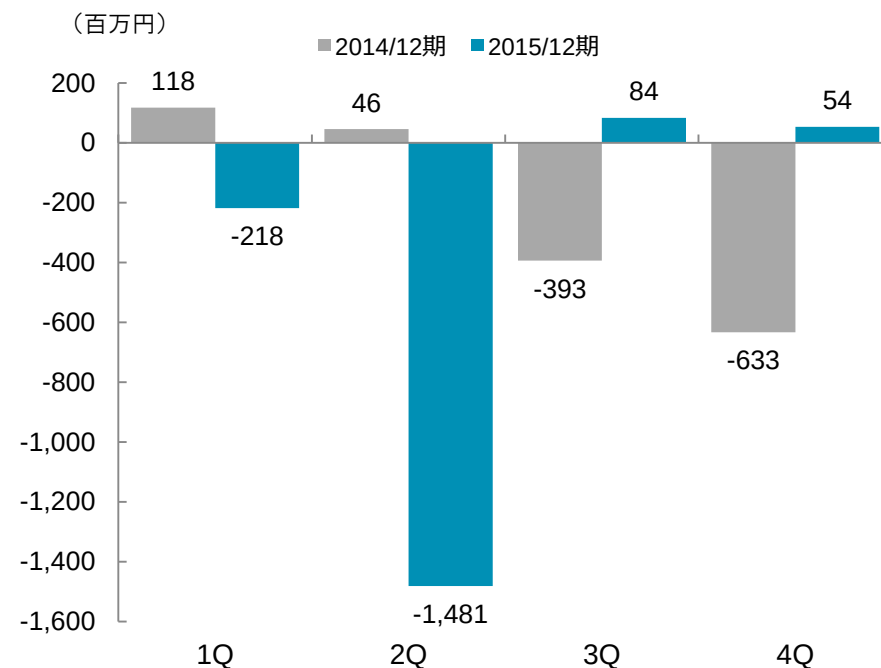
事業見直しによる一過性費用の計上により、上期は大幅赤字となったものの、下期には黒字へ転換しました。

売上高推移



- 「既存事業の選択と集中」、関係会社の売却、整理により、四半期ベースでの売上高は横ばい圏で推移しています。

営業利益推移

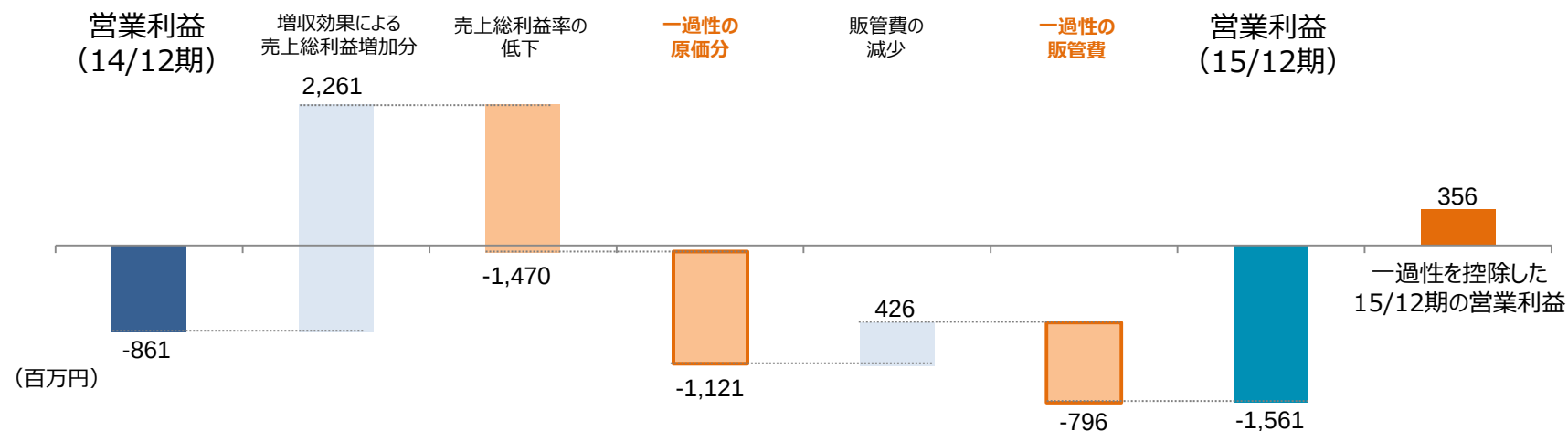


- 一過性費用の計上により、第2四半期に大幅な赤字を計上したものの、「選択と集中」を進めた結果、第3四半期以降は黒字へ転換しました。

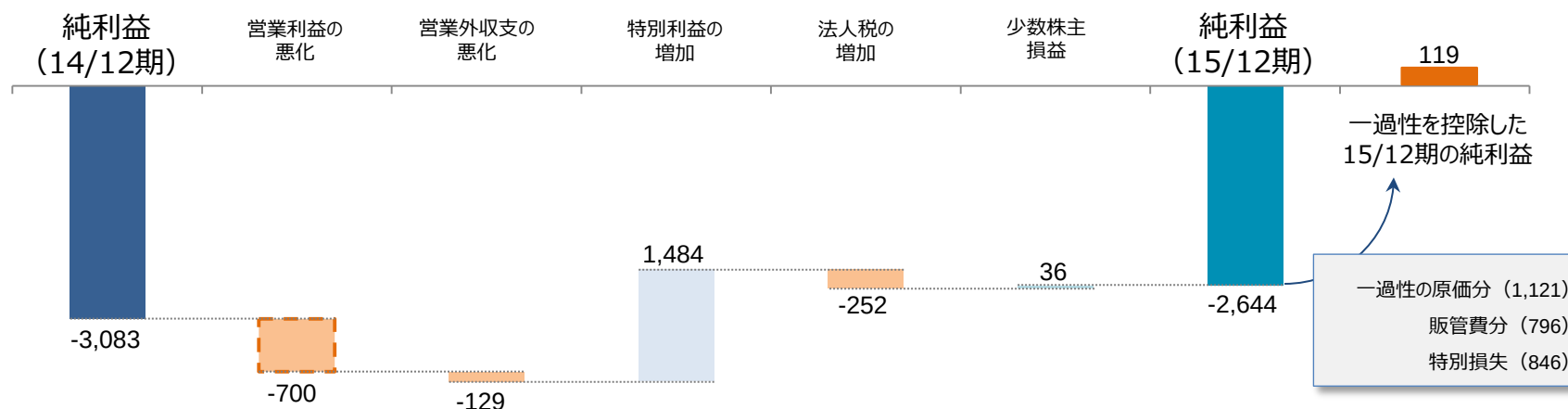
1-3. 利益の増減要因

電源開発事業の見直しによる、たな卸評価損等の一過性の原価の計上や、コーポレートガバナンスの見直し等による一過性の販管費の計上により、営業損失、当期損失が拡大しました。

営業利益分析



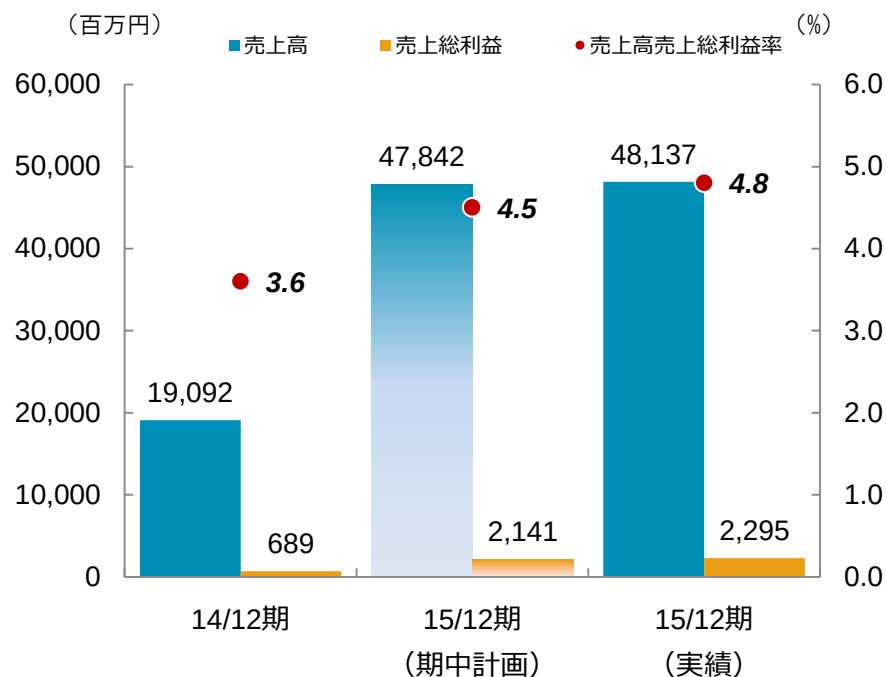
当期純利益分析



1-4. 事業別動向～前年比較

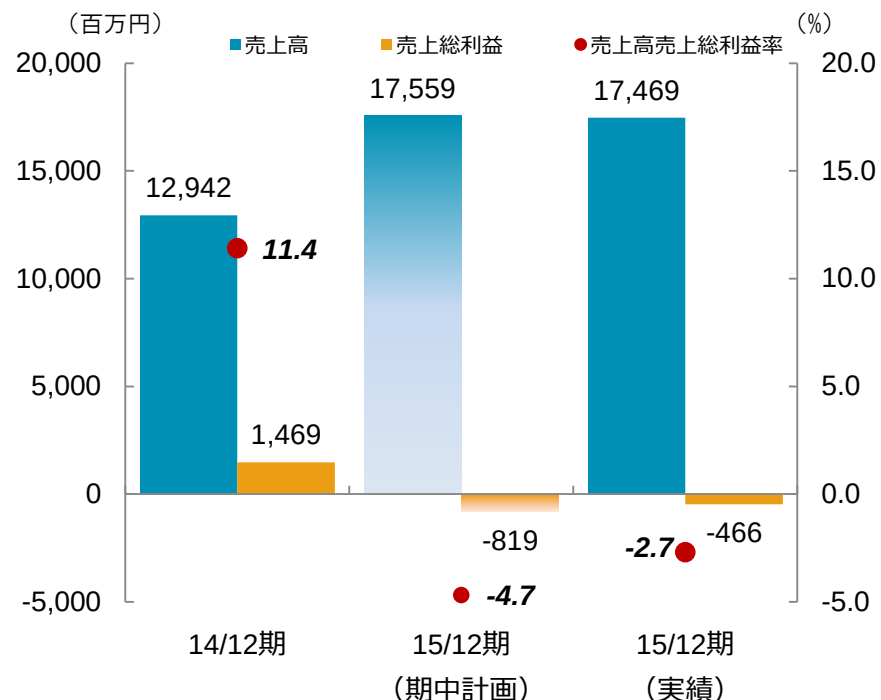
エネルギーマネジメント事業は、電力代理購入サービスやPPS向け業務代行の好調により、大幅な増収増益を達成しています。また、パワーマーケティング事業は、販売用太陽光発電所の新規開発を停止し、販売、整理を進めたことで、売上は拡大しました。

エネルギーマネジメント事業



- 電力代理購入サービス、PPS向け業務代行ともに拡大し、大幅増収を達成しています。また、売上総利益率の改善等もあり、大幅増益も達成しました。

パワーマーケティング事業

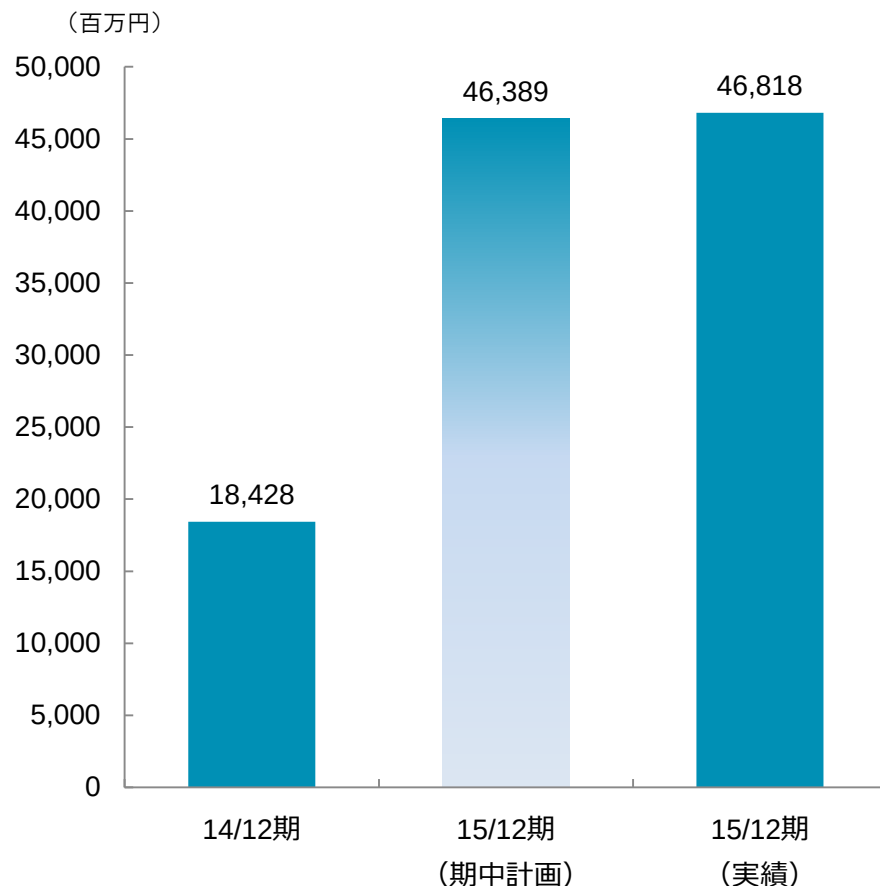


- 電源開発の仕掛案件のたな卸評価損等の計上により、売上総利益ベースで赤字を計上しています。

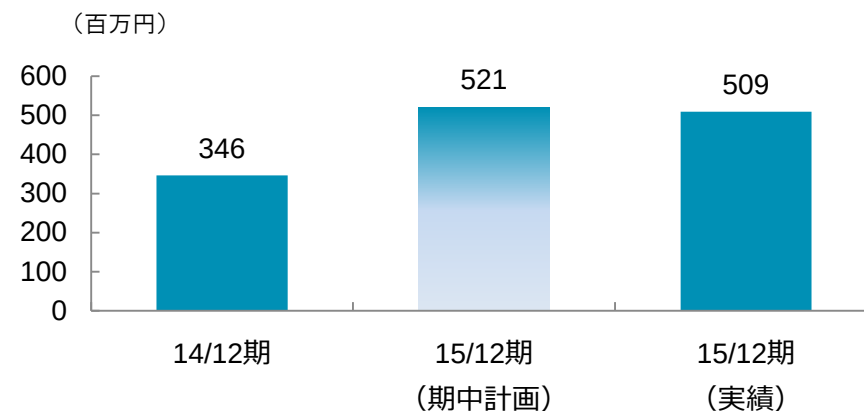
エネルギーサービスは、ストック型ビジネスである電力代理購入サービスの大幅な拡大とともに、創業ビジネスであるPPS向け業務代行も受託先企業の増加で着実に売上が拡大しています。

エネルギーサービス

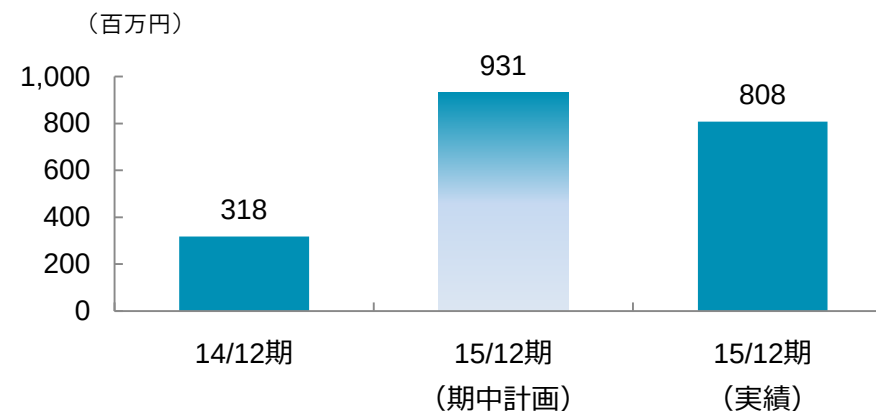
- エネルギーサービスは主に電力代理購入サービスと「FALCON SYSTEM」販売で構成しています。



PPS向け業務代行



その他



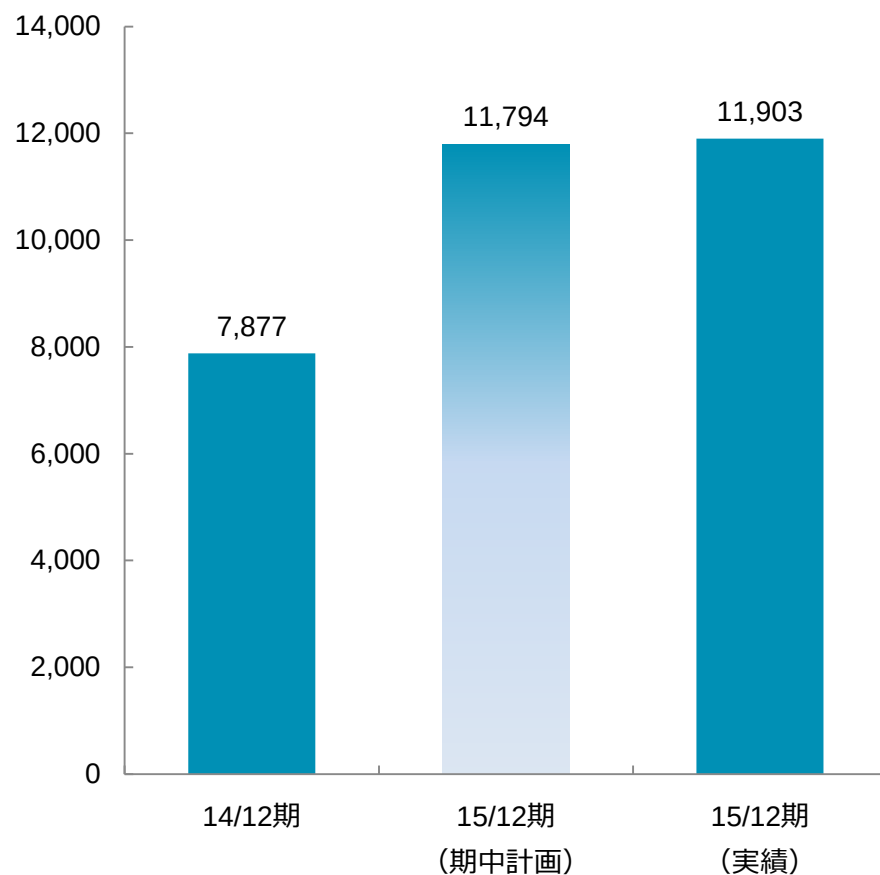
(注) その他は、MEMS・HEMS販売等を含む

1-6. パワーマーケティング事業 部門別動向～前年比較

電力卸取引は、取扱電力量の増加により着実に拡大しています。また、電源開発は、販売用太陽光発電所の新規開発を停止したものの、仕掛案件の販売、整理により前期を超える売上となりました。

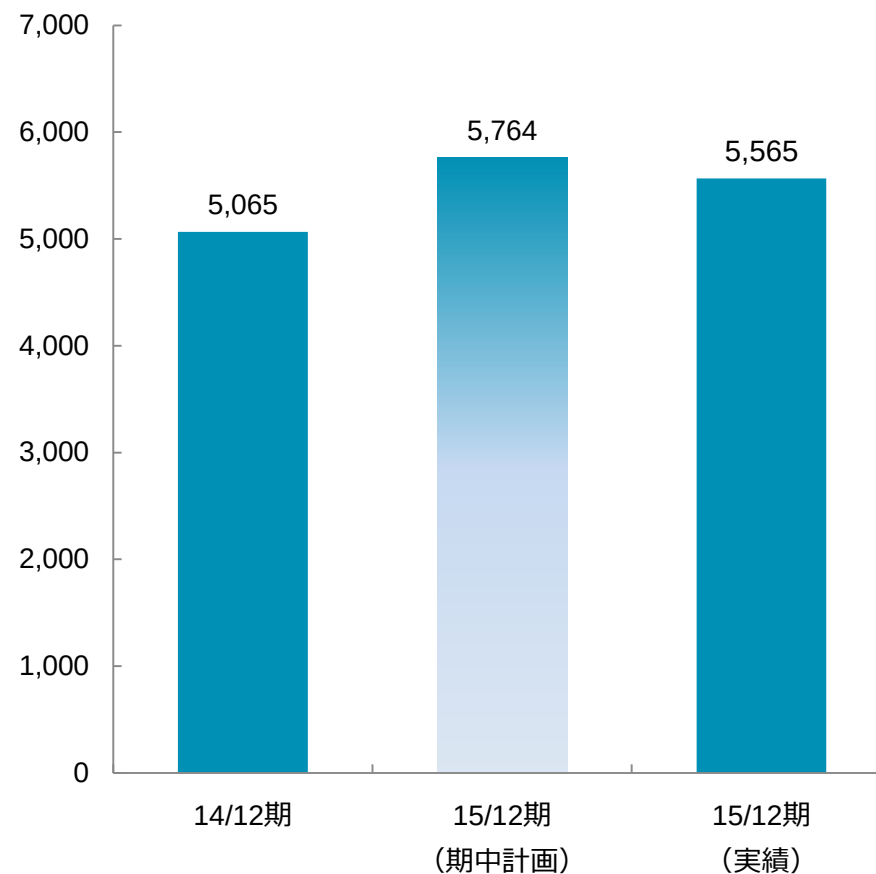
電力卸取引

(百万円)



電源開発

(百万円)



電源開発における案件売却等により、着実にたな卸資産の減少が進んでいます。

営業キャッシュフローのプラス転換により、期末の現金及び現金同等物の増加を達成しました。

貸借対照表比較

(百万円)	14/12期 4Q末	15/12期 2Q末	15/12期 4Q末	前年末比
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2,795	3,060	3,619	+823
受取手形・売掛金 営業未収入金	5,934	7,649	7,472	+1,537
たな卸資産	8,947	4,637	1,627	△7,320
流動資産合計	18,640	16,473	13,944	△4,696
固定資産				
有形固定資産	2,811	4,403	5,334	+2,523
無形固定資産	1,278	1,283	1,316	+38
固定資産合計	5,180	6,630	7,469	+2,288
資産合計	23,821	23,103	21,414	△2,408
負債の部				
流動負債				
買掛金	6,041	7,414	9,004	+2,962
有利子負債	6,654	6,252	5,339	△1,316
前受金	3,485	2,119	110	△3,375
流動負債合計	17,058	17,223	15,299	△1,759
有利子負債	814	1,761	2,297	+1,482
固定負債合計	827	2,545	2,776	+1,949
負債合計	17,885	19,768	18,076	+190
純資産の部				
株主資本合計	5,688	3,019	3,050	△2,639
純資産合計	5,936	3,335	3,337	△2,599
負債純資産合計	23,821	23,103	21,414	△2,408

キャッシュフローの比較

(百万円)	14/12期	15/12期
営業CF	△4,871	3,770
投資CF	△4,975	△2,534
財務CF	11,391	△417
現金及び現金同 等物の増減額	1,543	823
現金及び現金同 等物の期首残高	1,251	2,795
現金及び現金同 等物の期末残高	2,795	3,619

1 コーポレートガバナンスの見直し

① 新たなガバナンス体制による経営管理

- 改訂された取締役会規程に基づく取締役会の厳格な運営体制の構築
- 経営管理部門の強化
- 社外取締役：業務執行取締役に対する牽制機能の強化
- 社外監査役：監視・監督機能の強化
- 経営監視委員の取締役会参加による監督強化
- 内部監査室および管理部門の強化

② 規程類の改訂

- 再発防止策に関係する規程を中心に改訂
- 改訂した規程の定着状況のモニタリングを実施

2 売上を過度に重視する経営方針の見直し

- 予算管理規程の改訂
- 達成可能性を十分勘案して予算を策定する態勢に変更
- 経営目標を売上から利益や重要な貸借対照表等の指標に変更

3 法令遵守体制の強化

① 決裁手続きに関する社内規程の運用改善

- 関連規程の見直し（与信、反社、決裁権限、決算手続き）
- 新たな規程に基づく管理運営

② コンプライアンス体制の確立

- コンプライアンス実践計画による計画的なコンプライアンス運営の実施とコンプライアンス委員会における実施状況の管理
- コンプライアンスや改訂した規程に関する研修の実施
- 内部通報制度の運用

4 電源開発事業部の見直し

- 電源開発部門の見直し
- 新規電源開発事業の停止
- 仕掛中の太陽光発電所案件の売却促進

5 I R 制度の改善

- 情報開示にかかる規程の改訂

1/29「内部管理体制確認書」を東京証券取引所へ提出済

2. 2016年12月期通期見通し



1月29日付で「電力の小売営業に関する指針」の制定を受け、電力代理購入サービスのスキーム見直し等により、売上高は約100億円程度減少します。しかしながら、取扱電力量の増加、一過性費用の減少等で黒字化を達成する予定です。

前年とのP/L比較

	15/12期 (前期)	16/12期 (今期予想)	前年比	16/12期※ (今期予想)
売上高	65,606	54,918	△10,688 (△16.3%)	72,200
売上総利益 (売上高売上総利益率)	1,828 (2.8%)	2,991 (5.4%)	+1,162 (+63.5%)	-
販売管理費	3,390	2,325	△1,065 (△31.4%)	-
営業利益 (売上高営業利益率)	△1,561 (△2.4%)	666 (1.2%)	+2,227 (-)	-
経常利益 (売上高経常利益率)	△1,757 (△2.7%)	362 (0.7%)	+2,118 (-)	-
当期純利益 (売上高当期純利益率)	△2,644 (△4.0%)	304 (0.6%)	+2,948 (-)	-

※従来の電力代理購入サービスでの試算結果

エネルギーマネジメント事業は、スキーム変更の影響により売上は、横ばいで推移するものと予想しています。また、パワーマーケティング事業は、販売用太陽光発電所の案件減少や売電ではなく、自社サービスへの電源活用により大幅に減収となりますが、一過性費用の削減等により収益は改善する予定です。

事業別売上見通し

(百万円)		15/12期実績 (売上総利益率)	16/12期予想 (売上総利益率)	前年比 (増減率)
エネルギーマネジメント事業	PPS向け業務代行	509	693	+183 (+36.1%)
	エネルギーサービス	46,818	47,359	+540 (+1.2%)
	その他	808	415	△393 (△48.6%)
	計	48,137 (4.8%)	48,468 (4.1%)	+330 (+0.7%)
パワーマーケティング事業	電力卸取引	11,903	5,924	△5,979 (△50.2%)
	電源開発	5,565	524	△5,041 (△90.6%)
	計	17,469 (△2.7%)	6,449 (15.6%)	△11,020 (△63.1%)
計		65,606 (2.8%)	54,918 (5.4%)	△10,686 (△16.3%)

(注) エネルギーマネジメント事業のその他内には、MEMS・HEMS販売等を含む。

2-3. 電力代理購入サービスのスキーム変更について

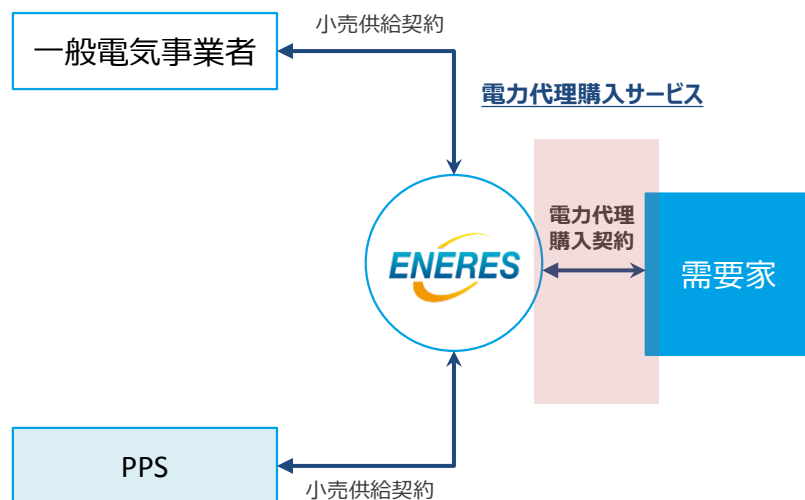
「電力の小売営業に関する指針」の制定により、電力代理購入サービス（エネルギーサービス部門）のスキーム変更にとともない、売上に影響が生じます（利益面への影響はありません）。

スキーム（契約形態）の変更～収益モデルの変化

< 変更前 >

事業名	部門名	サービス名
エネルギーマネジメント事業	エネルギーサービス	電力代理購入サービス
		FALCON SYSTEM 販売
		その他

- 需要家への電力供給（一般電気事業者とPPS）のフロントとして電力を一括管理し、**需要家より電力代理購入サービス料金**を得る



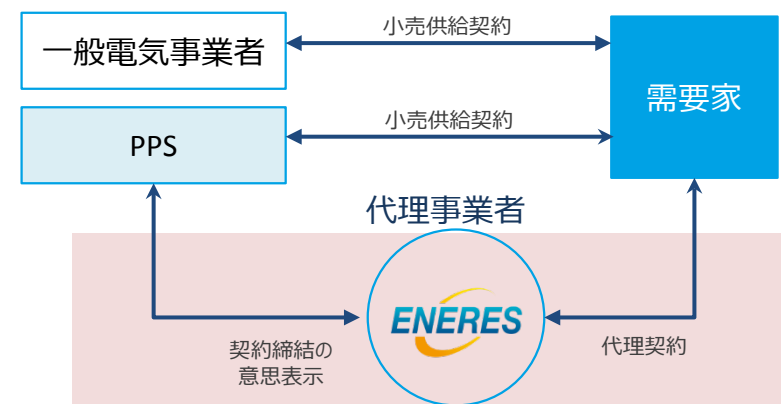
※当社のPPSは、エナリス・パワー・マーケティング、湘南電力、S-CORE

< 変更後 >

事業名	部門名	サービス名
エネルギーマネジメント事業	エネルギーサービス	エネルギー エーエージェントサービス
		FALCON SYSTEM 販売
		その他

- 小売供給契約の主体は小売電気事業者と事業者となり、需要家に代わって、小売電気事業者との料金交渉や料金請求等を取りまとめる行う

エネルギーエーエージェントサービス

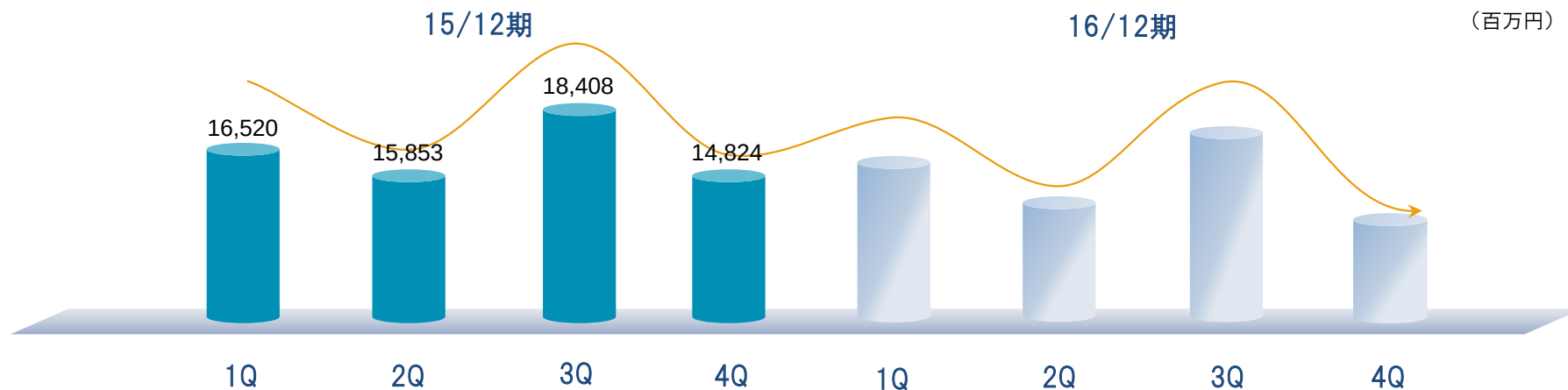


「電力の小売営業に関する指針」(平成28年1月 経済産業省)にて、電気事業法の規制の対象外と整理された【需要家代理モデル】を踏襲したスキームへ変更

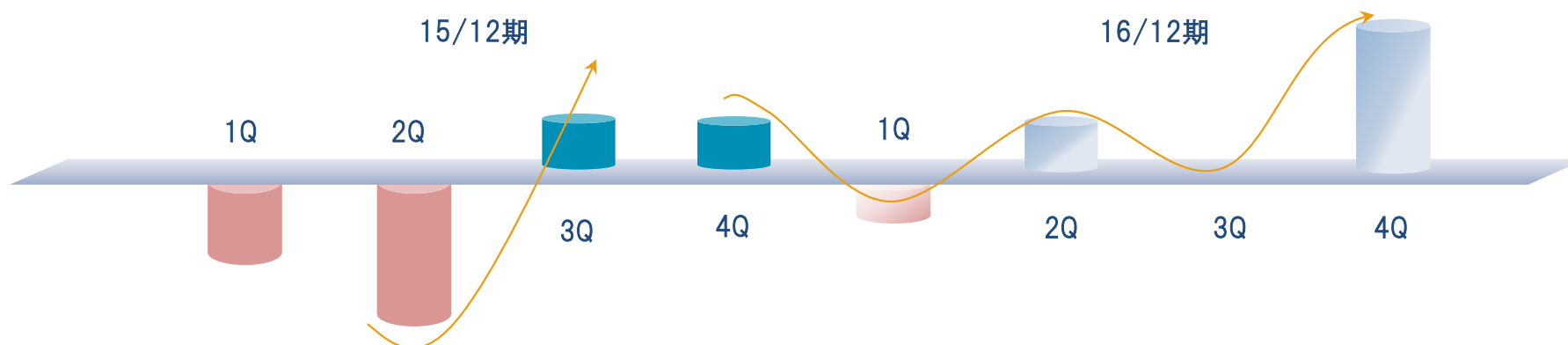
2-4. 今期における四半期ベースの収益動向見通し

電力代理購入サービスからエネルギーエージェントサービスへのスキーム変更の影響が売上にあるものの、取扱電力量の拡大や一過性費用の大幅な縮小により、利益の改善、拡大が見込まれます。

売上高推移見通しおよび2015/12月期の実績

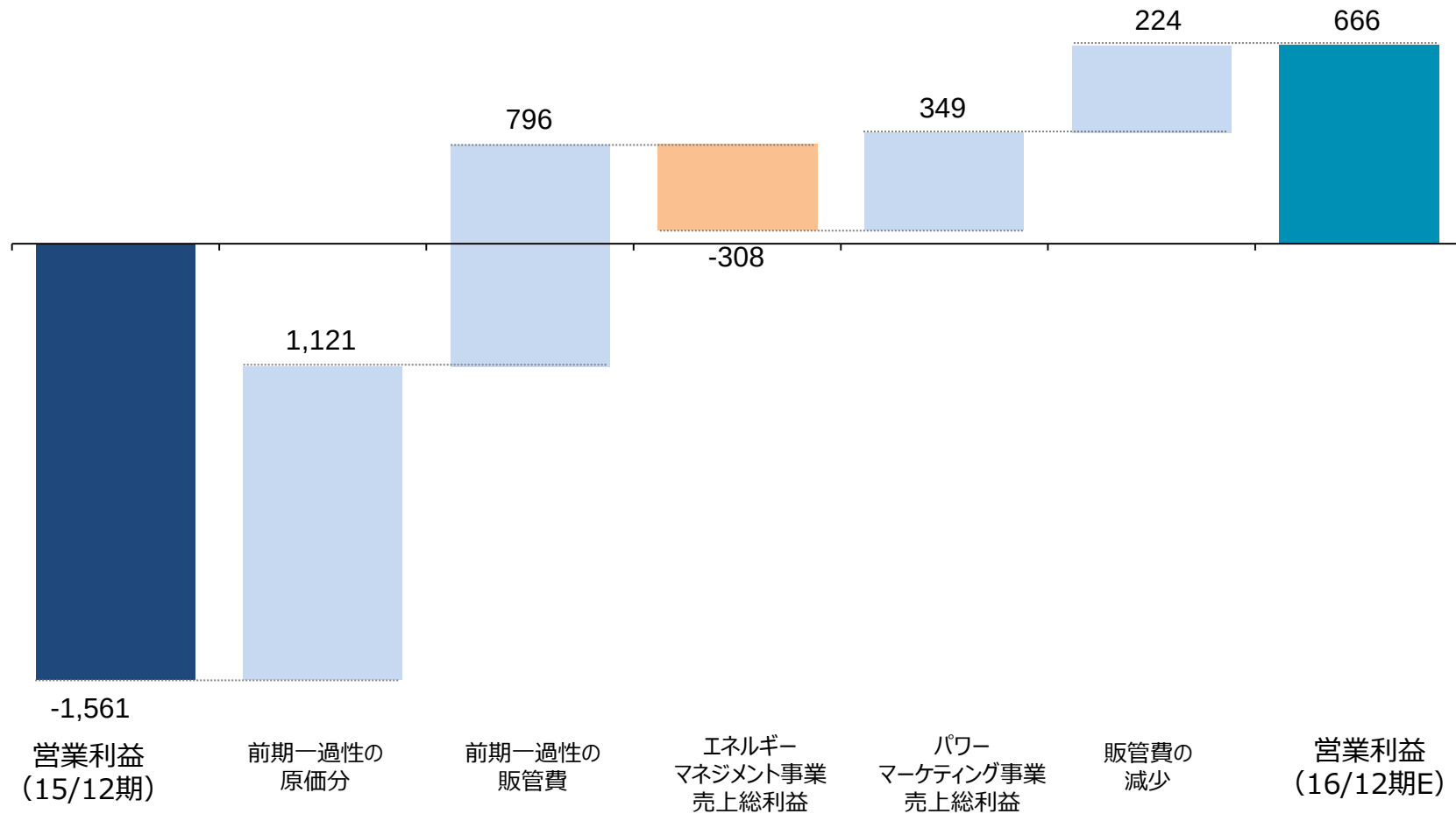


営業利益推移見通しおよび2015/12月期の実績



2-5. 営業利益の増減要因

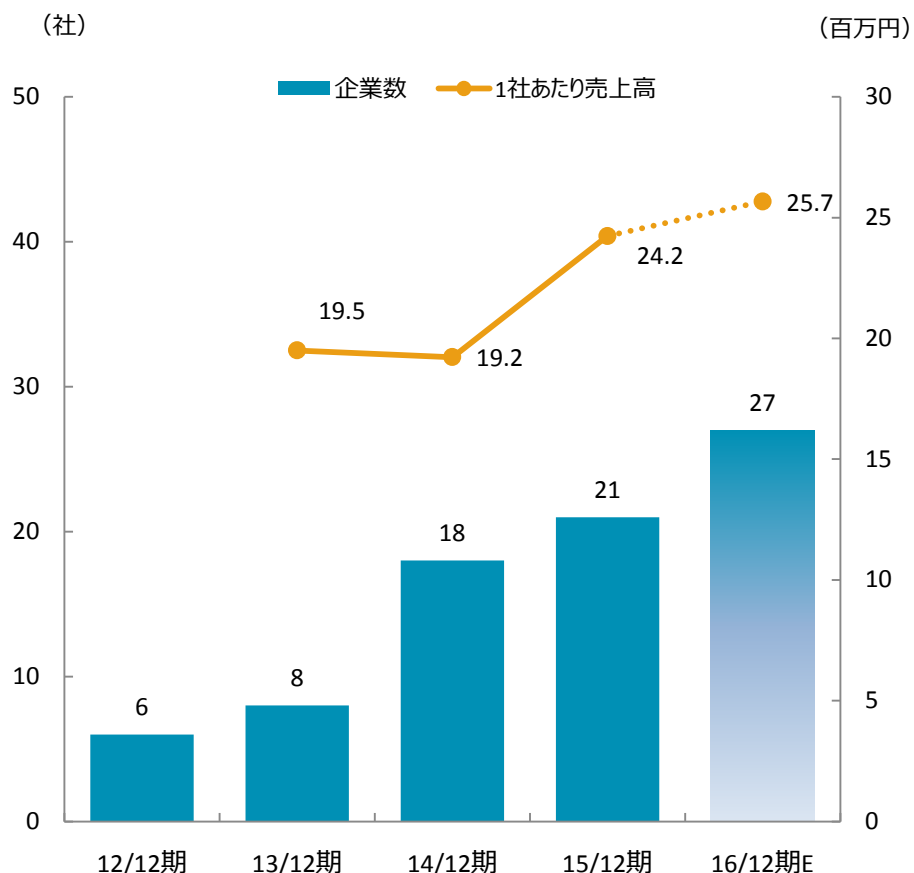
新体制下でのコーポレートガバナンスの見直しや、既存事業の選択と集中に伴う一過性費用がほぼ一巡する中で、パワーマーケティング事業の取扱電力量の拡大等により、利益の黒字転換を図ります。



電力の小売全面自由化に先行して、システム投資と受託先企業の開拓を行い、「低圧および一般家庭向け」のPPS向け業務代行の市場立ち上げに対応していきます。受託企業数の拡大とともに、顧客当たり売上高の上昇を目指しております。

受託先企業数推移

- 2016年1月末時点での契約企業数は23社
(2016年4月より一般家庭に供給を検討している企業も受託済)



今期の取組み

- 引き続き受託先企業の獲得と同時に1社あたりの売上高を増加させていく
 - 2016年4月の小売全面自由化を踏まえ、「低圧および一般家庭」に供給するPPS獲得を推進

※赤字は2016年4月に自由化される領域

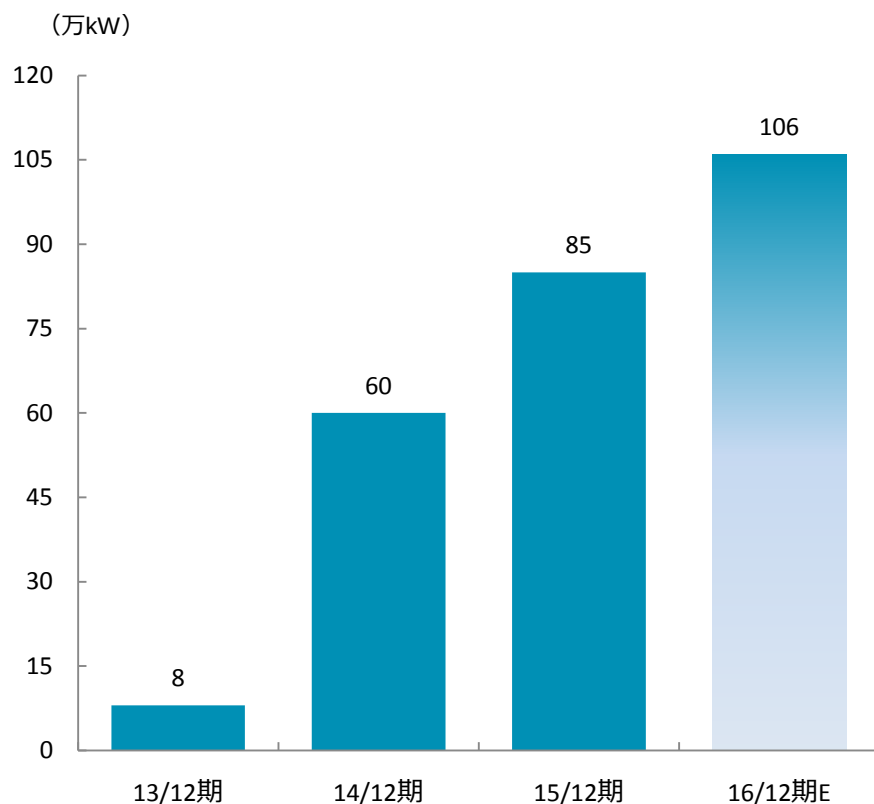
需要家区分		市場規模 (市場シェア)
特別高圧	法人	2,122億kWh (約26%)
	法人 (産業用)	1,425億kWh (約18%)
高圧	法人 (業務用)	1,592億kWh (約19%)
	法人 (低圧電力)	420億kWh (約5%)
低圧	個人 (低圧電灯・その他)	2,545億kWh (約31%)

出所：当社推定

不適切な会計処理の影響による需要家離れの影響を吸収し、契約電力量を確実に積み上げていきます。また、東日本エリアから開拓余地の大きい西日本エリアへと顧客基盤の拡大を目指しています。

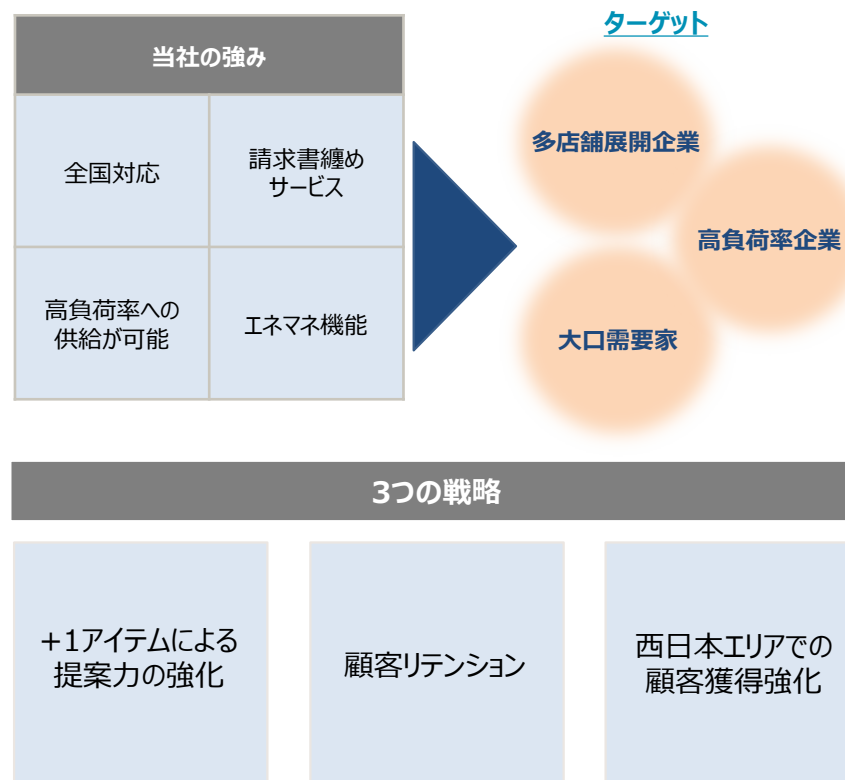
電力代理購入サービス（エネルギーエージェントサービス）契約電力計画

- 15/12期は、昨今の不適切な会計処理の影響を鑑み、需要家離れを予想していましたが、一部の需要家のみの解約となり、2Qでの修正計画（81万kW）を上回る結果となりました。



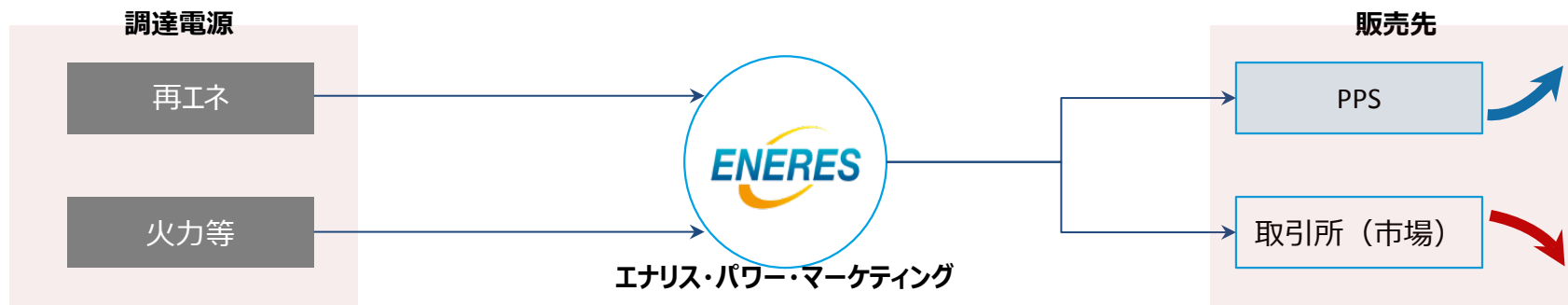
今期の取組み

- 今期は既存需要家に対して、順次、スキーム変更に基づく契約更新を実施予定
- 引き続き、当社の**強みを生かせる市場（高圧以上）**での新規顧客獲得により契約電力100万kWの早期達成を図る

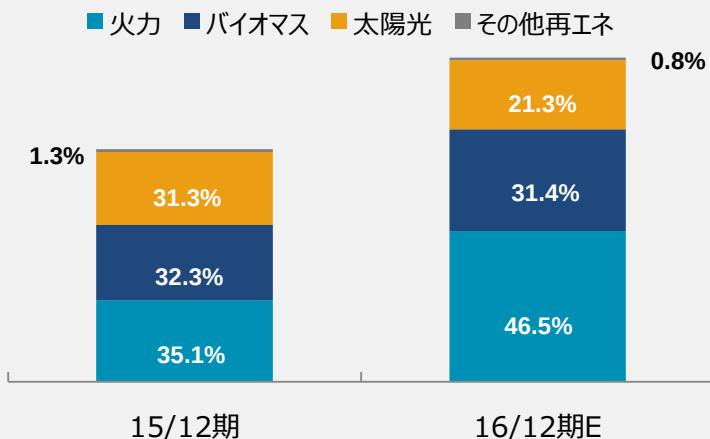


経済産業省の「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則」等の改正により需要環境の変化に対応しています。

電力卸取引における今期の変更点



- 価格競争力のある火力の電源を拡大
- バイオディーゼル発電の電源を拡大



【取扱電力量に対する電源種別と構成比】

- 市場変動リスク低減させるために市場取引の割合を引き下げ
- 一方で、安定したPPSへの相対取引を増加

自主電源として今期9月よりバイオディーゼル発電所の稼働を予定しています。

事業の選択と集中により、太陽光発電所の仕掛け案件は順調に整理が進行しています。

電力卸取引～今期稼働予定発電所

- 今期9月より常陸那珂発電所が稼働予定
- これにより稼働中の北茨城のバイオディーゼル発電所（15MW）と併せて約38MWの発電量を確保



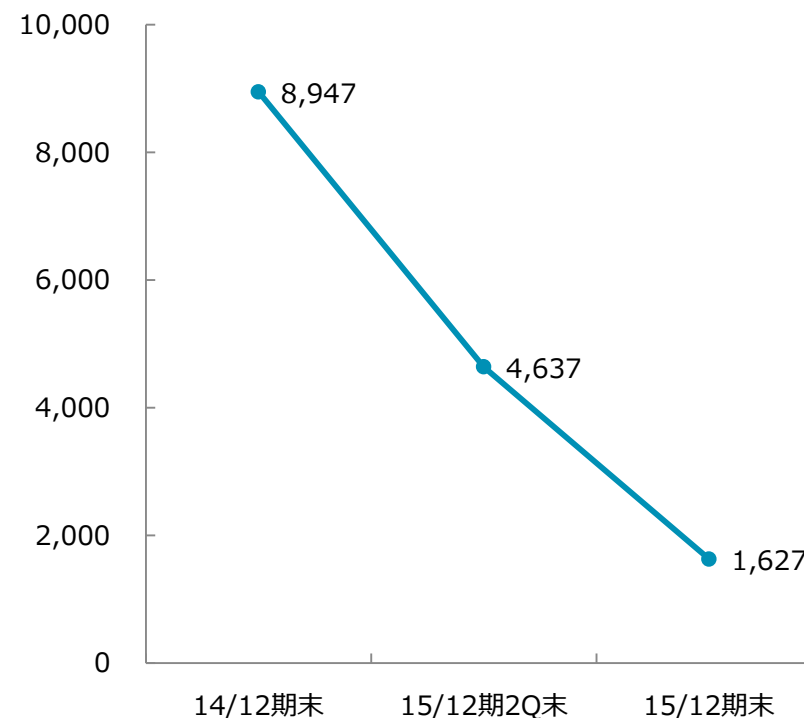
所在地	茨城県ひたちなか市
発電出力	約23MW
発電方法（燃料）	ディーゼル発電（パーム燃料）
稼働予定時期	2016年9月～

電源開発

- 太陽光発電所の仕掛け案件残は4件（期初時点）
 - － 内2件は、本年1月に売却完了となったため、2/18時点で残2件

【たな卸資産の推移】

（百万円）



3. 今後の取り組み



電力システム改革

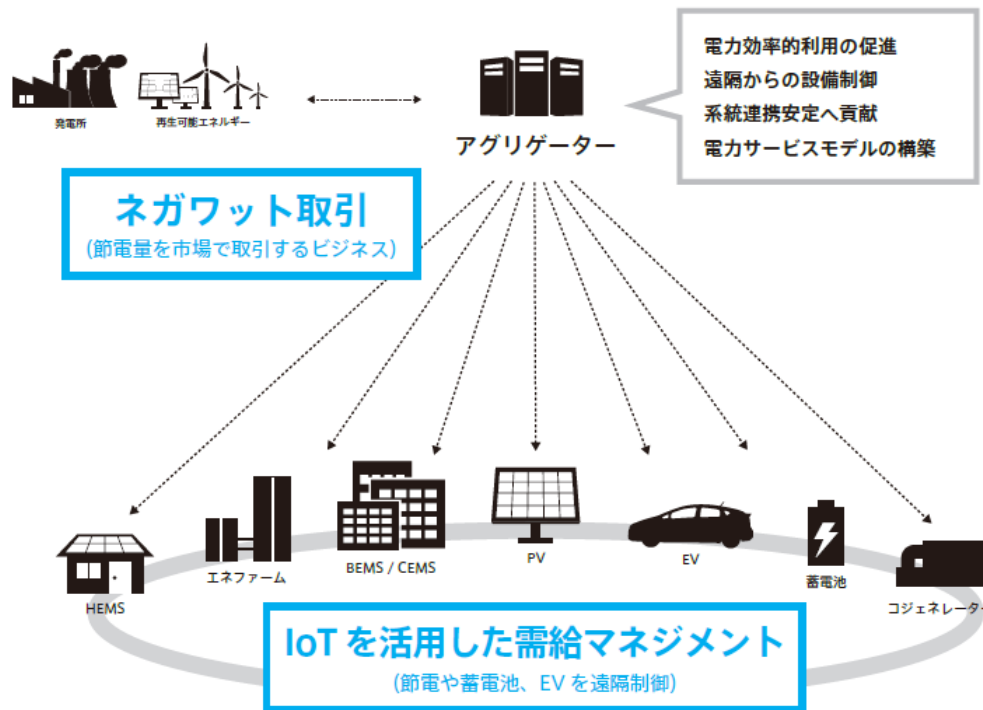
急速に進む電力全面自由化

通信の自由化は、ケータイ × インターネットにより 30 年で実施、
電力の自由化は、バッテリー × IoT により、10 年で実施。

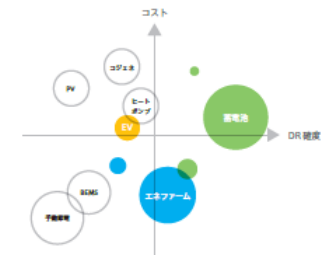


日本の新たな経済成長の飛躍台

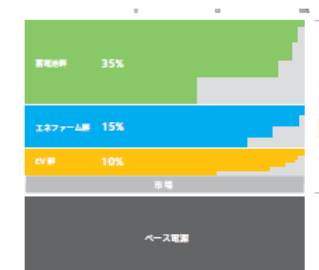
バーチャルパワープラント：次世代の安定供給メカニズム



コスト・DR 確度・電力規模で分散電源を仕訳



分散電源を活用して変動部を整形



- エネルギーは、集中型から分散型エネルギー社会にシフト
- 郊外で発電するのではなく、都市部で発電、消費
- 地産地消・自産自消が当たり前の社会
- 同時同量、安定供給をユーザーが支えるディマンドレスポンス (DR)
- DRを支えるスマートコミュニティ、ハウス、家電
- 電気料金の削減

制度・ガイドラインの整理

通信規格

機器を遠隔制御するための通信規格の整備

ネガワット取引

ピーク時の節電量を市場で取引するビジネスの構築
アグリゲーターが市場参加できる制度設計

その他

計量方法の見直し、スマートメーター情報の共有スキーム創設
分散型エネルギー促進のための託送料金設計

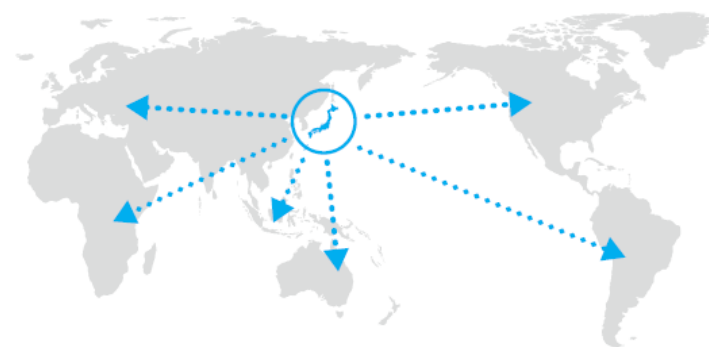
官民連携・投資促進

グローバル戦略の実現

欧米勢に負けない All Japan の構築

2020 年東京オリンピック

スマートジャパンを
世界に披露する機会



スマート電力インフラシステムの輸出

GDP
600兆円
目標

電力を効率的に利用すると同時に、新しい産業や新規雇用を生み出し地域経済の活性化に繋がる“電力の地産地消”に着目し、積極的に取り組んでいます。

新たな地域電力供給システムの構築に向けて

- 面的（地域）の電力調達の改善と、点在する蓄電池を遠隔制御することで、地域のエネルギーマネジメントの最適化を実現するために着実に歩んでおります。

<これまでの流れ>

発表日	発表内容
2015年 8月 6日	地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業活用型モデル採択(経済産業省補助事業)
2015年 9月16日	地産地消型地域電力の確立に向けた事業へ参画(神奈川県補助事業)
2015年12月18日	「電力の地産地消推進事業の取組に関する協定書」を締結

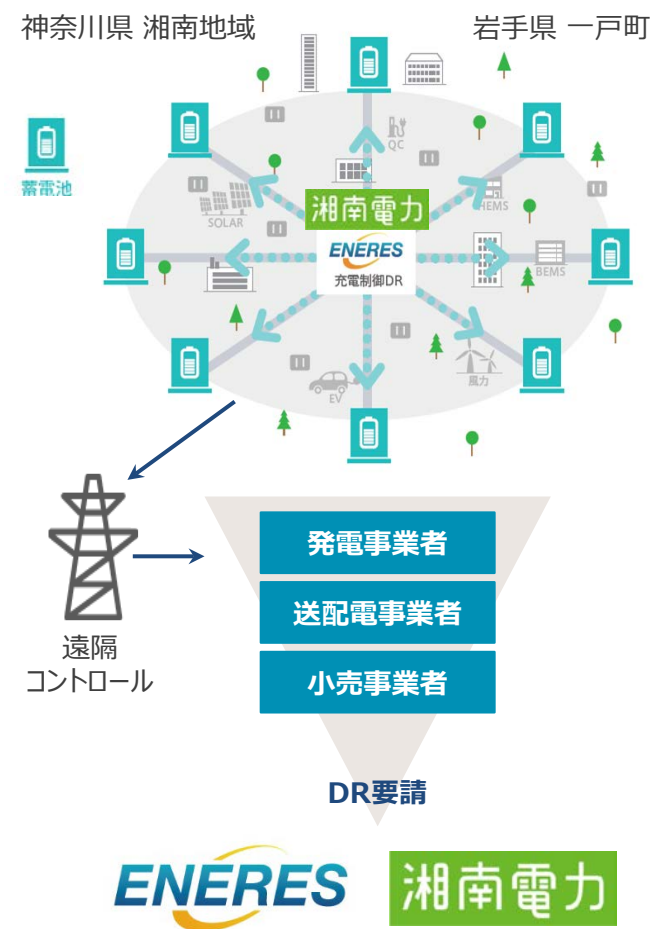
需要家

- コスト（電気代）削減
 - 電力調達改善による電気代削減
 - ピークカットによる、契約電力の削減
 - 昼夜間値差を利用した、安価な夜間電力の活用
- 災害時など、停電時のバックアップ電源の確保

地域

- 地域の系統安定化
- 系統連系容量問題を解決する電力マネジメント(再生可能エネルギーの受入拡大)
- 地域間でのバランス化
- 非常時対応拠点の増加

想定サービスモデル



＜神奈川県 地域電力供給システム整備事業＞



- 地産地消型地域新電力の確立に向けた事業への参画
（H27年度・神奈川県補助事業：H27.09.16 発表）
→ **神奈川県での地産地消電力マネジメント事業の確立へ**
- 「電力の地産地消推進事業の取組に関する協定書」締結
（補助事業終了後も継続して地産地消を推進：H27.12.18 共同会見、発表）



右：神奈川県黒岩知事
左：エナリス代表取締役社長 兼 湘南電力会長 村上



会見には、湘南ベルマーレの真壁会長（右）も駆けつけてくださいました。



東証マザーズ（6079）